

GiSEN

第111期 営業報告書

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日



岐セン株式会社

目 次

株主の皆さまへ	1
事業報告書	2
グラフによる業績の推移	4
新技術紹介	6
貸借対照表	8
損益計算書	10
株主資本等変動計算書	11
個別注記表	12
会社の概況	14
役員	16
株主メモ	17



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第111期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の当社営業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社は、当事業年度は、第2次G I S E N中期経営計画の2年目として早期黒字化を図る基盤確立を目標に掲げ、全社で弛まぬ努力・行動・創意工夫で取組んでまいりました。

新型コロナウイルスの感染症もウイズコロナへと変化し社会活動・経済活動も回復基調で進みましたが、ウクライナ問題による想定を超える原燃料の高騰と、上半期は受注が伸びず本業の減損処理にいたり大幅な赤字計上となりました。下半期は、コストアップ分の価格転嫁の強化、省エネなど自助努力による費用削減を図り黒字化しましたが、通期の赤字解消にはいたりませんでした。

このような状況を踏まえ、誠に遺憾に存じますが、利益剰余金の確保が出来ていないことから、当期の配当につきましては、株主の皆さまには申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。

第112期より、不採算品の縮小・撤退を念頭に染色事業の見直しを図ると共に、全社取組として3S・省エネ活動継続強化して費用削減に努め、黒字化体質確立へ全力を尽くす所存であります。更に、サステナビリティをキーワードにした提案、非価格競争力を意識した生産・商品開発の強化、非衣料分野の開発強化を図り利益基盤の確立に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも引き続き格別のご理解とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。



2023年6月

代表取締役社長 後藤 勝則

事業報告書

(自：2022年4月1日 至：2023年3月31日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が3年目に入り変異株の感染拡大を繰り返しながらも行動規制の緩和が進んだことにより、ウイズコロナの意識へと変化し、経済活動・社会活動共に回復基調で進みました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻など地政学的リスクによるエネルギー価格の異常な高騰と円安の進行は物価高を誘発し、消費マインドが低迷する厳しい状況で推移しました。

繊維業界におきましては、ウイズコロナが浸透し経済活動・社会活動も回復基調で衣料消費も少しずつ回復の兆しが見え始めましたが、原燃料高騰と円安が生産コスト増となり利益を圧迫する厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は第2次G I S E N中期経営計画の2年目として、早期黒字化を図る基盤の確立を目標に掲げ、業界全体の課題であるコスト上昇分の適切な価格転嫁を図るべく加工料金値上交渉を進めてまいりました。自助努力としては、全社で3・S・省エネプロジェクトを立ち上げ、省エネ・節水や工程改善などを図り費用削減の取組みを強化してまいりました。成約に繋げる商品開発においては市況情報を的確に把握し、得意とする商品のタイムリーな開発とサステナビリティをキーワードにした商品(e c o m o[®])の提案を強化してまいりました。これらの取組みを通じてSDGs活動も積極的に進めてまいります。

【染色加工事業】

ファッション・ユニフォーム関係は、前半にニット起毛商品が堅調に推移いたしました。全体受注は低調となりました。後半は婦人・紳士春夏商品の麻混が堅調に推移しユニフォームの大口案件も順調に受注に繋がりました。中東民族衣装は円安効果で受注が好調に推移いたしました。人工皮革関係は電材向けがウレタンレス採用に伴い大幅な受注減となりました。

結果、当期の当事業の売上高は2,611百万円と前期比134百万円(5.4%)の増収となりました。

【テキスタイル販売事業】

新規顧客獲得と新商品開発が受注に繋がりと、また中国輸出も堅調に推移いたしました。結果、売上高は505百万円と前期比122百万円(31.9%)の大幅増収となりました。

【木材染色事業】

主力である自動車用途は車載用半導体の供給問題で受注減となり、新規自工メーカー向け車輻部材の量産化も遅れましたが、売上高40百万円と前期比1百万円(4.0%)の増収となりました。

【ステーブル加工事業】

燃料価格高騰分を価格転嫁できたことと安定生産により売

上高78百万円と前期比27百万円(53.2%)の増収となりました。

以上の結果、当期の業績といたしましては、全売上高は、3,347百万円と前期比281百万円(9.2%)の増収となりました。

利益面では、コスト増に伴う加工料金値上交渉をすると共に経費削減など自助努力をしてまいりましたが、想定を上回るエネルギー、原材料価格の高騰によるコスト上昇分を吸収できませんでした。結果、営業損失116百万円と前期比△38百万円の赤字拡大となり、経常損失は90百万円と前期比94百万円悪化し赤字となり、最終、減損損失を含めた特別損失438百万円を計上したことで、当期純損失は485百万円の大幅な赤字となりました。

(2) 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資につきましては、ボイラー設備の維持費用として20百万円、省エネルギー対策費用として11百万円、環境整備、保守費用など合計73百万円の投資を行いました。

(3) 資金調達の状況

運転資金として150百万円の銀行借り入れを行いました。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しは、新型コロナウイルス感染症は本年5月に5類感染症に移行となり経済の活性化は一段と進むものと考えますが、ウクライナ問題の影響で大きく世界経済が混乱している現状から先行きは依然として厳しいと判断しております。

このような経済環境のもとで、当社といたしましては、黒字化体質を図る基盤確立を目標に掲げ、あるべき姿に向かって市況情報を的確に把握し得意とする商品のタイムリーな開発とサステナビリティをキーワードにした提案、非価格競争力強化により受注・生産強化を図り、持続的利益が創出できる付加価値創造企業“オンリーワン企業”を目指してまいります。

本年度は、利益体質の変革の年と位置付け、主力の染色事業の再構築を図ります。不採算品の縮小・撤退を念頭に置き価格交渉を進め、引続きコスト上昇分の価格転嫁を強化してまいります。全社取組みとして3S・省エネプロジェクトを通じて全従業員で不良損失削減・生産リードタイム短縮などの費用削減に努め利益創出を図ってまいります。また、持続可能な社会への貢献を果たす意味でのサステナブル商品(ecomo®)の開発を強化してまいります。

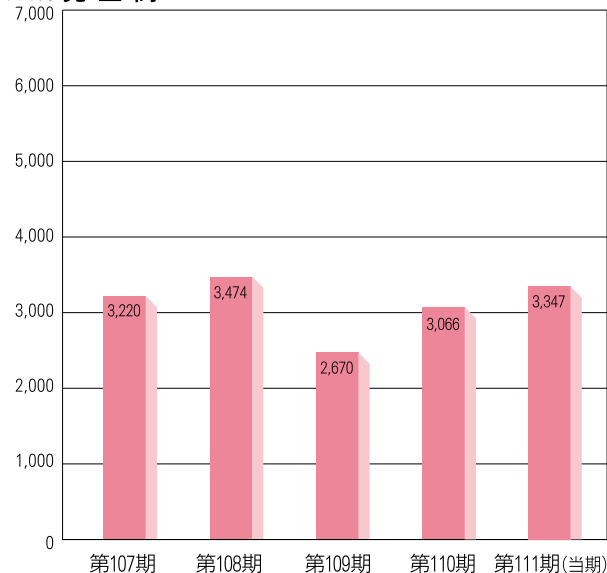
木材染色事業につきましては新規自工メーカーの発注に合わせた安定した生産体制を確立し、収益基盤の強化を図ってまいります。

ステーブル加工事業は安定稼働を継続して売上・利益を確保してまいります。

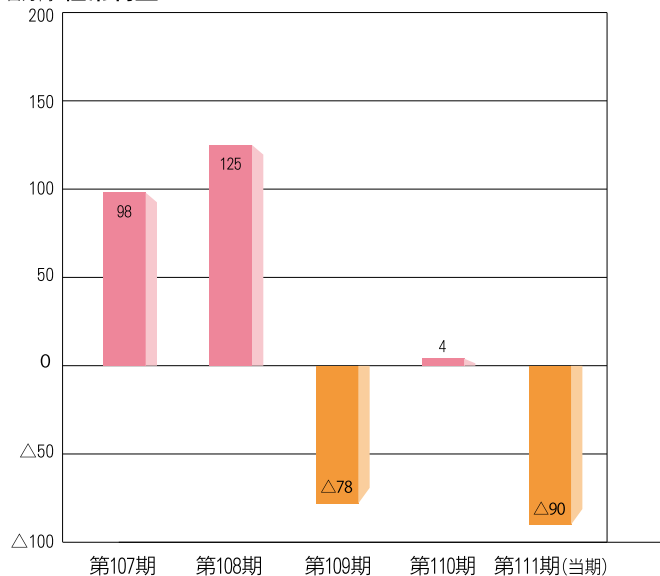
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

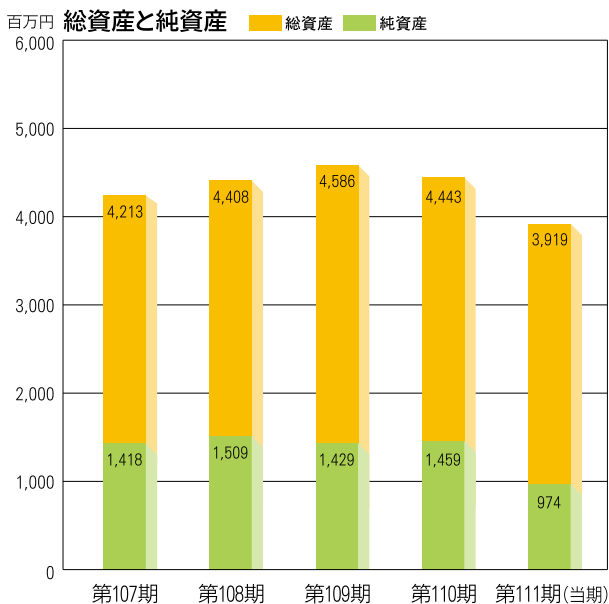
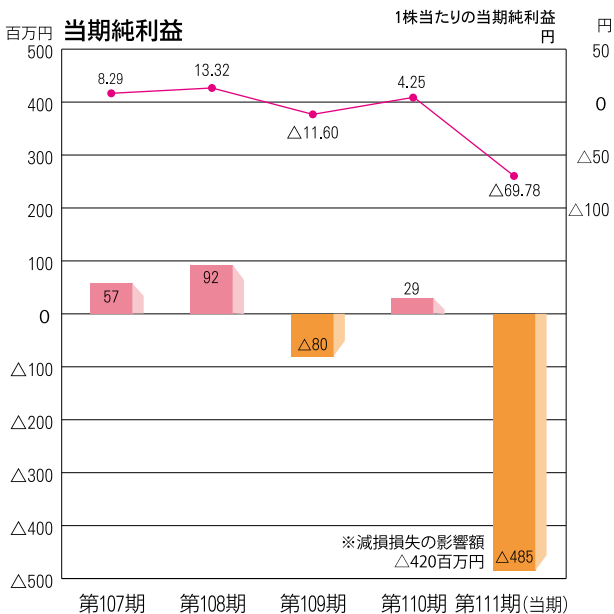
グラフによる業績の推移

百万円 売上高



百万円 経常利益





新) 技術紹介

アルファ

染色時の特殊柔軟加工により、既存技術では実現できなかった風合いと、省エネルギーや温室効果ガス削減を実現する新感覚商品です。



エネルギー使用量削減、環境負荷物質の使用低減、デッドストックの有効活用等で環境に配慮した加工品の縫製商品群「エコモクラス」を開発しました。

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	1,425,487
現 金 及 び 預 金	435,527
受 取 手 形	225,557
売 掛 金	388,412
商 品	31,943
仕 掛 品	115,794
原 材 料	152,743
貯 蔵 品	50,441
そ の 他 流 動 資 産	25,442
貸 倒 引 当 金	△ 377
固 定 資 産	2,493,535
有 形 固 定 資 産	2,352,250
建 物	466,836
構 築 物	79,587
機 械 及 び 装 置	89,630
車 両 運 搬 具	1,721
工 具、器 具 及 び 備 品	8,085
土 地	1,425,596
リ ー ス 資 産	280,793
無 形 固 定 資 産	6,516
ソ フ ト ウ ェ ア	6,333
電 話 加 入 権	183
投 資 そ の 他 の 資 産	134,767
投 資 有 価 証 券	24,659
関 係 会 社 株 式	104,500
出 資 金	345
そ の 他 投 資 等	5,263
繰 延 資 産	475
社 債 発 行 費	475
資 産 合 計	3,919,497

(単位：千円)

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	1,021,538
支払手形	86,913
電子記録債権	111,429
買掛金	131,742
1年内償還予定の社債	20,000
短期借入金	80,000
1年内返済予定の長期借入金	110,977
リース債務	141,943
未払金	192,432
未払消費税等	47,920
未払法人税等	963
賞与引当金	46,765
設備関係支払手形	7,861
その他流動負債	42,589
固定負債	1,923,150
社債	20,000
長期借入金	738,343
リース債務	333,602
繰延税金負債	26,592
再評価に係る繰延税金負債	373,781
退職給付引当金	393,125
役員退職慰労引当金	36,280
その他固定負債	1,425
負債合計	2,944,689
(純資産の部)	
株主資本	232,358
資本金	100,000
資本剰余金	341,000
資本準備金	88,200
その他資本剰余金	252,800
利益剰余金	△ 204,068
その他利益剰余金	△ 204,068
固定資産圧縮積立金	49,476
繰越利益剰余金	△ 253,544
自己株式	△ 4,573
評価・換算差額等	742,450
その他有価証券評価差額金	3,124
土地再評価差額金	739,325
純資産合計	974,808
負債純資産合計	3,919,497

損益計算書

(自：2022年4月1日 至：2023年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,347,452
売 上 原 価		3,193,174
売 上 総 利 益		154,277
販売費及び一般管理費		271,271
営 業 損 失		116,993
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	21,778	
助 成 金 収 入	20,994	
そ の 他 営 業 外 収 入	15,623	58,396
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	25,700	
そ の 他 営 業 外 費 用	6,135	31,836
経 常 損 失		90,433
特 別 利 益		
保 険 金 収 入	12,400	
補 助 金 収 入	18,978	31,378
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,477	
減 損 損 失	420,426	
そ の 他 特 別 損 失	12,400	438,303
税引前当期純損失		497,358
法人税、住民税及び事業税	963	
法人税等調整額	△ 12,372	△ 11,409
当 期 純 損 失		485,948

株主資本等変動計算書

(自：2022年4月1日 至：2023年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000

項目	株主資本						
	利益剰余金				自株	己式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	59,421	318	192,628	252,368	△ 4,568	688,799	
当期純損失(△)			△ 485,948	△ 485,948		△ 485,948	
自己株式の取得					△ 4	△ 4	
圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩	△ 9,945	△ 318	10,263	-		-	
土地再評価差額金の取崩			29,511	29,511		29,511	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△ 9,945	△ 318	△ 446,173	△ 456,436	△ 4	△ 456,441	
当期末残高	49,476	-	△ 253,544	△ 204,068	△ 4,573	232,358	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,102	768,837	770,940	1,459,739
当期純損失(△)				△ 485,948
自己株式の取得				△ 4
圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				29,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,021	△ 29,511	△ 28,489	△ 28,489
当期変動額合計	1,021	△ 29,511	△ 28,489	△ 484,931
当期末残高	3,124	739,325	742,450	974,808

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式…移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
 - ① 市場価格のない株式等以外のもの……時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 市場価格のない株式等……移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- (1) 原材料および貯蔵品…移動平均法
- (2) 仕掛品……月次移動平均法
- (3) 商品……最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物および構築物 5～50年

機械装置および運搬具 2～8年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職金要支給額から年金資産を控除した額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容は、染色加工業務であり、履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)として、主に染色加工した製品について、加工を完了した時点で収益を認識しております。

6. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会社の概況

(2023年3月31日現在)

(1) 主要な工場・営業所および事業内容

事業所	主要な事業内容
本社・穂積工場 (岐阜県瑞穂市)	織物・編物・不織布の染色加工 木材関連事業および不動産賃貸業
大阪営業所 (大阪市中央区本町)	受注業務

(2) 品目別・事業別売上高

(単位：百万円)

区分	前期		当期		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	差額	増減率
		%		%		%
染色加工事業	2,477	80.8	2,611	78.0	134	5.4
織物の加工	1,987	63.8	2,147	64.1	159	8.0
編物の加工	165	5.4	181	5.4	16	9.9
不織布の加工	324	10.6	282	8.5	△41	△12.8
その他事業売上高	588	19.2	735	22.0	147	25.0
テキスタイル販売事業	383	12.5	505	15.1	122	31.9
木材染色事業	38	1.3	40	1.2	1	4.0
ステーブル加工事業	51	1.7	78	2.4	27	53.2
その他	115	3.8	111	3.3	△3	△3.3
合計	3,066	100.0	3,347	100.0	281	9.2

(3) 重要な子会社等の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
岐セン物流株式会社	30百万円	100.0%	包装・梱包・保管・運送業
株式会社ギフパッキング	40百万円	50.0%	包装・梱包・保管・運送業
株式会社 岐阜バイオマスパワー	45百万円	62.2%	発電事業

- (注) 1. 岐セン物流株式会社は、特定子会社であります。2023年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。
2. 株式会社ギフパッキングは当社の持分は100分の50ですが実質的に支配しているため、子会社としております。なお、同社は特定子会社であります。
3. 株式会社岐阜バイオマスパワーは、特定子会社であります。

(4) 従業員の状況

従業員数	前期末比 増・減	平均年齢	平均勤続年数
131名	△3名	39.2歳	16.3年

(注) 出向者、パート従業員は含んでおりません。

(5) 主要な借入先

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社三菱UFJ銀行	586
日本政策金融公庫	200
株式会社大垣共立銀行	100
岐阜県信用農業協同組合連合会	41

(6) 会社の株式に関する事項

- | | |
|------------|----------|
| ① 発行可能株式総数 | 28,000千株 |
| ② 発行済株式の総数 | 7,056千株 |
| ③ 株主数 | 637名 |

(7) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
東レ株式会社	1,408	20.23
岐セン従業員持株会	349	5.01
株式会社三菱UFJ銀行	318	4.57
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	277	3.99
近藤祐司	200	2.87
株式会社日阪製作所	200	2.87
木村哲哉	139	2.00
オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社	135	1.95
山口晋平	119	1.71
濃飛倉庫運輸株式会社	113	1.63

(注) 持株比率は、自己株式(93,006株)を控除して計算しております。

役員

(2023年6月26日現在)

代表取締役社長	後藤 勝則
取締役	後藤 康之 (業務全般統括)
取締役(非常勤)	佐々木康次 (東レ(株) テキスタイル事業部門長)
監査役	鈴木 康裕
監査役(非常勤)	岩井 紀一 (東レ(株) 繊維事業管理室長)

.....
(注) 本営業報告書中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

また、割合は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (同送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元株制度	1単元の株式の数は1,000株
公告掲載新聞	中部経済新聞

(お知らせ)

株式関係のお手続き用紙のご請求は、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部テレホンセンターでも承っております。

(受付時間：土・日・祝祭日等を除く平日9：00～17：00)

電話 (通話料無料) 0120-232-711 (東京)
0120-094-777 (大阪)

上記電話番号がご利用できない場合

(通話料有料) 042-204-0303

インターネットホームページ <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

※表紙写真：ピオラ



岐セン株式会社

岐阜県瑞穂市牛牧758番地

TEL 058-326-8123